

3 研修会関係

研究・研修報告書

令和6年10月21日



小牧市議会議員 様

会派名 牧政会
代表者氏名 鈴木 裕士

研究・研修の結果を報告します。

記

1 参加議員

河内伸一、木村哲也、鈴木裕士、河内光、佐藤悟、余語智
阿部哲己、永井孝典

2 日程

令和6年10月17日（木）から10月18日（金）

3 研究・研修名

第86回全国都市問題会議

4 主催者 全国市長会、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所、
公益財団法人日本都市センター、姫路市

5 会場 アクリエひめじ(姫路市文化コンベンションセンター)
(兵庫県姫路市神屋町 143-2)

6 受講の目的

この会議は、自治体関係者と学者、研究者が一堂に会し、理論と実際の両面から、都市問題、地方自治について討議することから、議員としての知見と見識を深めるものである。今回、「健康づくりとまちづくり」というテーマで、健康づくりの政策を振り返る場となり、政策遂行のメリット・

デメリットを改めて検討することにより、今後の政策立案の糧となる機会であることから、第86回全国都市問題会議を選定した。

7 主な内容

10月17日(木)

- ・基調講演 生命を捉えなおす -動的平衡の視点から-
- ・主報告 市民の「LIFE」(命・暮らし・一生)を守り支える
姫路の健康づくりとまちづくり
- ・一般報告 生き物から学ぶ健康なまちづくり
- ・一般報告 都市そのものを健康にするまちづくり
-ストレスを軽減し、リフレッシュできるまちへ-
- ・一般報告 IT/AI の健康分野への適用例
-姫路市の健康データ解析と歌唱による誤嚥予防-

10月18日(金)

- ・パネルディスカッション

テーマ：健康づくりとまちづくり

-市民の一生に寄り添う都市政策-

① あいさつ

- ・10月17日(木)

開会挨拶	全国市長会会長 広島市長 松井一實
開催市市長挨拶	姫路市長 清元秀泰
来賓祝辞	兵庫県副知事 職務代理服部洋平

② 概要説明

【10月17日(木)】

○内容

- ▷基調講演 生命を捉えなおす -動的平衡の視点から-
(生物学者、青山学院大学教授 福岡伸一)

私は、GP2 遺伝子を発見した。マウスの GP2 遺伝子を抽出し、何をしているのかを調べた。GP2 は細胞が増えることを抑制する機能がある。マウスから GP2 を取り出した GP2 遺伝子ノックアウトマウスは、その遺伝子部品がなくても、正常に生きている。

・認知症、脳血管疾患、がん等を合わせると25%以上の人が、これらの疾患で介護が必要な状態になっており、また食生活、運動、飲酒、喫煙な

どの生活習慣病と関係していることから、面接・訪問・電話等で心や身体の健康についての個別相談を行っている。

（２）ウォーカブルなまちづくり

- ・２０２１年姫路市ウォーカブル推進計画を策定し、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成に取り組んでいる。

- ・道路改正法により創設された歩行者利便増進道路制度を活用し、姫路市のシンボルロードである大手前通りを歩行者利便増進道路（ほこみち）に指定している。

- ・また大手前通り沿道の樹木に約２２万球のLEDを装飾し、歩行者の滞留空間を創出するとともに、まちなかの回遊性の向上に取り組んでいる。

（３）ICTを活用した健康づくり

- ・救急隊がマイナンバーカードを活用し傷病者の医療情報を正確かつ早期に把握し、医療機関の受け入れ可能状況をリアルタイムで共有するシステムを活用している。

- ・市民がポイントを獲得できる「ひめじポイント事業」を実施してる。

（４）未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援

- ・２０２３年４月に、こども未来健康支援センター（みらいえ）を開設し、「相談」、「交流」、「学びあう」をコンセプトに、若者、妊産婦、子育て中の保護者やその家族などのさまざまなニーズに応じた専門的な相談に対応している。

- ・子育て応援アプリ「ひめっこ手帳」を活用し、妊婦健康診査や乳幼児健康診査等の記録をデジタル化するとともに、最適な予防接種日をプッシュ型で配信している。

- ・健康は、人づくりの根幹をなすものである。市民の健康づくりを促進するためには、市民の健康状態を把握し、改善・自立を促すだけでなく、市民自らが健康増進に資する活動へ積極的な参画するとともに、日々の生活を送る中で自然と健康になれるような社会環境を構築していくことが重要である。

▶一般報告 生き物から学ぶ健康なまちづくり

（筑波大学システム情報系教授 谷口守）

- ・私は、都市も市民も同時に健康となるためには、まちづくりのあり方自体について、生物から学ぶ姿勢が極めて有効であるので、その導入・普及を心がけている。

- ・個人の交通行動データの観察から、近年、人が歩かなくなっている。そのため、交通行動履歴から健康のために歩行促進を考えてもらう行動変容プログラムに取り組み、人の交通行動と都市の形状が深く関係していることが明らかになった。

- ・都市を健全にダイエットすることが、市民の健全なダイエットにつながる。歩く習慣のある健全な市民が多くいれば、都市自体の健全性が保たれる。都市がメタボで、公共交通が不便であるならば、人は歩かない。人は1日に1万歩歩くことを勧める。姫路駅から姫路城までは、公共交通と歩行を組み合わせた理想的な空間で、ちょうど往復1万歩程度である。

- ・現代の都市は、成人病だらけである。人間ドックならぬ都市ドックを行う必要がある。各自治体は、マスタープランを策定しているが、隣の自治体のことを考えているのか疑問を持つ。周りの自治体と広域交通について話し合い、協調しながら行っていないと、都市の体質はメタボになる。

- ・補助金のカンフルを打って、自治体間の競争を促進するのではなく、周囲と協調しながら都市構造の体質改善を図っていくこと、そのことこそが現在の各市町村に求められている健康まちづくりの本質である。

▷一般報告 都市そのものを健康にするまちづくり

～ストレスを軽減し、リフレッシュできるまちへ～

(千葉県流山市長 井崎義治)

- ・流山市が健康都市を始めた取組としては、「駅前送迎保育ステーション」と「グリーンチェーン戦略及び認定制度」がある。今回は、後者を紹介する。

- ・グリーンチェーン認定制度は、平成18年にスタート。開発で失った緑を少しでも回復するため、土地所有者、開発事業者、購入者それぞれを担い手としながら、Win-Winの関係性の実現に工夫した。

- ・認定を受けた住宅は広告に認定マークを利用できるようにし、金融機関からはグリーンチェーン認定物件の購入者に優遇金利の貸付の協力を得た。

- ・また、認定住宅からの剪定枝については、堆肥化を行う市のエコルセンターで無料で引き取ることも行っている。

- ・グリーンチェーン認定物件は景観価値・環境価値を高めるとともに、資産価値を高めることもできた。

- ・グリーンチェーン認定取得は、流山標準になり、緑豊かな安らぎを感じるまちづくりは、市民にとっても、来訪される方々にとっても、ストレス

を軽減し、リフレッシュできる健康都市「流山市」の重要な都市政策となっている。

▷一般報告 IT/AI の健康分野への適用例

～姫路市の健診データ解析と歌唱による誤嚥予防～

(兵庫県立大学副学長 畑豊)

- ・健康づくりとまちづくりを考えると、市は、市民の健康状態を知ることが必要である。
- ・姫路市の男女 1 万 3,033 人の 5 年分の健診結果を使用し、健診データを用いて、統計解析を実施し健康状態を可視化した。姫路市は、国民健康・栄養調査報告の比較からは、BMI は少ないが、HbA1c は高いという結果であった。
- ・検査結果を基準値より評価することは可能だが、地域や市ごとに、総合的な健康状態を判断することは難しいため、ファジイ論理に基づいた健診結果の評価手法を取り入れた。
- ・健診結果の解析は、「健康づくり～市民の一生に寄り添う都市政策～」のエビデンスを得るために重要な指針である。同時にファジイ値の表示は、毎年の健診で悪くなっている程度が一目でわかる指標であり、個人の健康に関するモチベーションを高める意味でも使用できるものとする。

【10月18日(金)】

○内容

◇パネルディスカッション

テーマ：健康づくりとまちづくり～市民の一生に寄り添う都市政策～

コーディネーター 中央大学法学部教授 宮本太郎

▷宮本太郎(コーディネーター)

- ・近年、行政のパフォーマンス次第で、様々な健康づくりが広がっている。コロナ禍がもたらした健康への関心度も高まり、現在 34.9%となっている。コロナ禍においては、ワクチン接種のスムーズさを各自治体が競い合い異様な状況であった。
- ・自治体の健康づくりにはユニークな事業も多々ある。中心となるものは、「健康施策の新たな課題設定」、「市民の健康問題との新たな接点」、「健康とまちづくりとの連携」、「健康づくり ICT」などである。

・地域が持続可能になっていくためには、「支える側」と「支えられる側」を分けることなく、老若男女を問わず「元気人口」を増やしていくことが課題であると考えます。

▷三木崇弘(パネリスト)・・・高岡病院児童精神科医

「心理社会面から見た、子どもの健康」

・子どもの相談をよく受けている。11才でゲーム依存症や15才の女の子では、死にたいという相談を受けたこともある。これは、ストレスや心理的な負荷が部分的に析出していることが原因と考えられる。

・子どもたちの「心理社会的な健康」をみると、子どもが減少しているにもかかわらず、不登校の子どもは年々増加しており、また発達障がい診断数も上昇の一途である。これは、イライラしたり、グズグズしたり、嫌がったり、ケンカをしたりという、「不適切な行動や表現」が許容されにくい社会になってきたことによるものと考えられる。

・子どもの表現力は、不適切な言動や些細なことで友達とケンカしたりして、自分の気持ちを受け止めてもらえる経験を積み、周りの人に受け入れてもらえる根本的な安心感を獲得していくものである。

▷奥村圭子(パネリスト)・・・NPO 法人日本栄養パトネット理事長

「食を切り口とした1人1人の望む暮らしを支援する栄養パトロール事業」

・「栄養パトロール」の目的は、健康寿命を延伸することで医療依存度を高めないようにないようにすること。栄養パトロールを始める前に、対象地域をその都度設定し、対象者には栄養パトロールの案内と共に低栄養やフレイル、食欲を評価できるアンケートを郵送する。栄養パトロールを行う管理栄養士がアンケートの回収のため自宅訪問する。訪問は、世間話をしながら回収することで、顔の見える関係を構築できる。栄養パトロールは会話を通じて拒否者も含め誰一人取り残さないための実態把握が可能。回収したアンケートは、集計・分析し、本人に適した栄養ケアを栄養パトローラーが行うこととなる。

・なお、栄養パトローラーは災害支援も行っている。

・栄養パトロールを実施している自治体は、大府市、常滑市、東郷町、大津市、山梨市、紀美野町でモデル地区として実施している。

・栄養パトロールは、地域共生社会でSOSを出せない人、出しても誰に出してよいかわからない人、出したくない人など、本人が望む方法で専門職

がアプローチできる仕組みになっている。

▷今井敦(パネリスト)・・・長野県茅野市長

「未来型「ゆい」で紡ぐ健康高原都市・茅野の構築」

・茅野市では、40年前から地域の基幹病院である諏訪中央病院と開業医が中心となって地域ケア・在宅支援を進めてきた。住民自らが保健補導員や食生活改善推進員となり、地域の疾病予防や健康づくりのための保健活動を行うなど、医療機関と地域とが一体となって地域医療や健康増進の取組を進めきた。

・令和2年には、第2次茅野市地域創生総合戦略で「若者に選ばれるまち」を目指すことを宣言し、将来にわたってまちづくりに関わることができる若者にターゲットを絞り、人口減少・超高齢化に立ち向かう意識と、一緒にまちづくりを進める機運を醸成することに取り組んできた。

・これまでまちづくりに参画する機会の少なかった市内外の多様な人の力を、データとデジタル技術でつなぎ、まちの力に転化する新たな未来型の「ゆい」の創造が必要であることを提起した。解決策の要素として、「人の健康」、「社会インフラの健康」、「データの健康」を掲げた。

・その後、民間事業者が主体となり、市、医療機関、大学等と連携し、先端的サービスやデータ連携等を社会実装するための実証調査を行った。その結果を踏まえて、「小児オンライン相談サービス」を展開し、保護者の不安解消や負担軽減となった。

▷南出賢一(パネリスト)・・・大阪府泉大津市長

「未病予防対策先進都市」をめざした「官民連携」「市民共創」のまちづくり

・泉大津市では、身体機能や能力、技能、才能など広く健康を「アビリティ」と捉え、市民1人1人の身体機能が整う、能力・技能・才能などが伸びる、人やまちの免疫力を高めるまちづくり「アビリティタウン構想」を掲げ、健康、環境、教育の分野を中心に課題の本質にアプローチする取組を推進している。

・市民のヘルスリテラシー向上と、健康づくりを推進していく気運の醸成を実現するため、令和5年4月1日に「泉大津市健康づくり推進条例」を施行し、「健康状態の見える化」、「学びの場の充実」、「食育の推進」、「多様な選択肢の提供」の4つを中心に取り組むこととした。

- ・コロナ禍にあつては、接種後に副反応等で健康被害が生じ、国の予防接種後健康被害救済制度を申請する人を対象に、申請までにかかった医療費等の費用の一部を支援する支援金制度も創設した。

- ・健康とは、現代医療以外の選択肢と、食と食を育む自然の大切さに考えが行き着いた。社会経済情勢が大きく変化する中、健康の分野だけではなく、あらゆる分野において課題の本質にアプローチする取組が求められる。

8 所感・提言・課題等

○課題

- ・個人の健康に関するモチベーションを維持していくことが難しい。
- ・個人の健康データをつぶさに検証するとともに、ICT の視点から都市政策を行う必要がある。
- ・一人一日、1 万歩については、職種や様々な環境の違いから、達成することが難しい。

○所感

- ・人は生きていくための糧となる「食育」をもっと重要視する必要があるのではないか。「食育」の充実がない限り、健康は維持されず、良好な都市政策へと繋がっていかないのではないか。
- ・また、子どもの SNS への依存においては、今後人間関係を構築していく上でも、大変危惧するところである。現代の子どもたちの健康づくりこそが肝要であり、将来にわたる都市政策にも影響を及ぼしてくるものと思われる。

